

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	2-1-3	事業名	さっぽろ元気NPOサポートローン			
担当	市民まちづくり局地域振興部市民自治推進室市民活動促進担当 高田 Tel 211-2964					
全体計画						
事業内容	市民が主体となり公益的な活動を行う市民活動団体は、まちづくりの一翼を担う重要な存在でありながら、組織の維持運営や資金調達に苦勞している団体が多い状況にある。このような状況を踏まえ、本事業は、市民活動団体に対する資金的な支援の一環として実施し、金融機関から事業に必要な融資を受ける際、札幌市から当該金融機関に対して利子補給(1)及び損失補償(2)を行うことにより、低利で融資を受けることができるようにするものである。これにより、市民活動団体の資金調達が容易にし、円滑な事業遂行の支援を行うものである。		<年度別の事業内容>			
	<p>1 市民活動団体が低利で融資を受けられるように、金融機関貸出基準金利と融資利率(19年度は2%)の差額を市が補填すること。</p> <p>2 融資を受けた団体が返済不可能となった場合、融資を実行した金融機関に対して未返済残額の所定の割合を市が補填すること。</p>		<p>融資枠 4億円 団体が負担する利率 2.0% (市が負担する取扱金融機関への利率 0.375% ~ 1.875%) 取扱金融機関への損失補償割合 ・1年以内の運転資金 5割 ・その他 8割(19年度まで9割) 取扱金融機関数 17</p> <p>上記内容は、計画として変更する予定はないが、事業の状況や社会情勢(損失補償の頻発や市中利子率の大きな変動など)により、変更する可能性がある。なお、現在、取扱金融機関である札幌銀行は20年度内に北洋銀行と合併する予定のため、合併後取扱金融機関数は16となる見込である。</p>			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(予算)			
	<p>融資件数 8件(運転資金7件、設備資金1件) 融資額 31,500千円 講座(NPOのための組織運営カレレベルアップ講座) 市民活動団体の組織運営力向上のため、本制度のPRを兼ねて、平成20年2月2日、5時間に渡る集中的な講座を行った。松原 明 氏(シーズ=市民活動を支える制度をつくる会/事務局長)を講師として招き、札幌エルプラザ公共4施設1・2号会議室にて開催。定員20名のところ、12名の参加があった。</p> <p>パンフレット 平成18年度末に作成した、平成19年度版さっぽろ元気NPOサポートローンパンフレットの残余分を一部修正のうえ、平成20年度版パンフレットとして、取扱金融機関の本支店及び札幌市市民活動サポートセンターなど市民活動団体に関係のある施設に配布した。</p>		<p>団体が融資を受ける際の条件については、平成19年度と同内容。取扱金融機関への損失補償割合について、1年以内の運転資金以外のものは制度開始時から9割としてきたが、平成19年10月より、中小企業が銀行から資金調達を行う場合の信用保証協会()の保証の範囲が100%から80%に見直されたことにより、本制度においても平成20年度より8割に変更した。中小企業が金融機関から融資を受ける際に、公的機関としてその保証人となり、借入を容易にする支援を行う特殊法人のこと。</p> <p>講座 平成19年度同様、市民活動団体の組織運営力向上のための、本制度のPRを兼ねた講座を、資金需要の高まる年度末に幅広い層を対象として開催する。また、平成20年4月より設置した市民まちづくり活動促進基金とともに、本市の市民まちづくり活動団体への財政的支援策として、一体的なPRにも取り組んでいく。</p> <p>パンフレット 平成19年度版パンフレットの在庫は残り少ないため、年度末に新しいものを作成し、取扱金融機関の本支店及び札幌市市民活動サポートセンターなど市民活動団体に関係のある施設へ配布する。</p>			
達成目標の状況						
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
融資件数(累計)	29件	37件	48件	59件	70件	70件
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)						
<p>市民との連携、市民参加 市民活動団体の運営に関する知識を学ぶため、NPOのための組織運営カレレベルアップ講座へ12名が参加しグループワーク等を行った。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力]取扱金融機関が市と損失補償契約を取り交わしたうえで、市民活動団体へ、31,500千円の融資を行った。 [人材協力] [情報協力]取扱金融機関は市民活動団体からの融資の相談を受ける際、資金繰りや経営のノウハウを団体へ提供している。また、本制度を知らない市民活動団体の方が、取扱金融機関へ相談に行った場合、本制度の情報提供を行っている。 [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり 制度PRのため、本制度のパンフレットを取扱金融機関及び札幌市市民活動サポートセンターなどの市民活動団体に関係のある施設へ配布している。また、PRを兼ねた講座を開催することで、資金不足の市民活動団体が本制度を利用できるよう努めている。</p>						

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	2-1-3	事業名	さっぽろ元気NPOサポートローン				
評価(成果)			課題				
<p>平成19年度は8件、31,500千円の融資実行で、平成18年度(14件、49,470千円)に比べると件数、融資額とも減少したが、他都市の同様の制度と比較すると、本市のサポートローンは際立って多額の融資を行っている。</p> <p>当事業の実施により、本市や道などから委託等を受けた団体が、委託費等の入金までのつなぎ資金として融資を受けたり、また設備投資のための融資を受けた団体が事業を拡大することが可能となるなど、事業実施による成果がでている。結果として市民の主体的な活動を財政面から支え、地域づくりに資したと考えられる。また、市民活動団体向けの融資を独自で行っている金融機関が少ない現状で、当制度を通じて市民活動団体への理解が深まり、各金融機関が市民活動団体向け融資制度の創設を検討することも期待できる。</p> <p>年度末に行った組織運営力レベルアップ講座については、実施後のアンケート結果において、講座内容や講師への評価が高く、参加者の期待を裏切らない内容であったことがわかった。</p>			<p>行政からの委託や補助金を受けているような中規模以上の市民活動団体は利用しやすい制度であるが、融資に際して、団体の活動実績が1年以上必要なことや返済を確実に示すことなどを示す明確な資金計画書の提出が必要であることなどの条件により、小規模な団体は融資を受けにくい状況であり、この点が課題と言える。しかし、これを改善することは、貸し倒れのリスクが高まることもあり難しいところである。</p> <p>また、本市で活動する市民活動団体への本事業の周知は徐々に進んできてはいるが、平成19年度に市民活動サポートセンター主催の助成金に関する講座で行ったアンケートでは、本制度を知っている人は13人中5人しかおらず、まだまだ本事業を知らない団体や、存在は知っていても融資条件等の内容を知らない団体も多い。そして、組織運営力レベルアップ講座についても、より多くの参加を促すため、団体が求める内容の講座を開催することももちろん、PRについても工夫する必要がある。こうしたことから、今後、市民活動団体へのより一層の周知を図るため、本市の団体への財政的支援策として、市民まちづくり活動促進基金とともに一体的なPRをいかに効果的にやっていくかが課題である。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>20年度以降も、これまでの事業内容を継続して行っていく予定(融資枠、利率、損失補償割合については、事業の状況や社会情勢等により、変更する可能性がある。)</p> <p>市民によるまちづくり活動団体への財政的支援として、市民まちづくり活動促進基金も20年4月より設置・運営していることから、基金と本事業の一体的なPRを行っていく予定である。</p>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	8,777	8,777	8,777	8,669	35,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	2,884	2,884	2,884	2,884	11,536
一般財源	5,893	5,893	5,893	5,785	23,464		
予算	事業費	8,777	8,770	-	-	17,547	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	0			0
		その他	2,884	2,852			5,736
一般財源	5,893	5,918			11,811		
実績	事業費	966	-	-	-	966	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
一般財源	966				966		
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				27.8%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度] 予算上、融資枠の限度(4億円)まで融資を実行した場合に見込まれる利子補給金額及び損失補償額を計上しているが、平成19年度は融資金額が31,500千円であり、損失補償を行う事例も発生しなかったため、予算と実績において差異が生じている。							
[20年度]							